

平成22年度教員評価結果のまとめ

1. はじめに

本学は、平成14年度に教員の研究活動に関する予備調査を実施し、平成15年度には「大学評価・学位授与機構」が試行評価の際に用いた指標に準拠して教員評価を行うとともに、得られた結果は学内公表することで、教員評価制度の定着と醸成に努めてきた。

このような経過を踏まえ、平成16年には、本学教員の教育研究活動等を包括的かつ定量的に把握する中で、教員個々人の継続的な自己改善に役立て、本学自体の活性化にもつなげる目的で、大学評価委員会・教員評価専門部会を設置し、本学独自の教員評価データベースを構築すると同時に、具体的な教員評価項目や評価基準、及びその実施細目も定めた。その上で平成17年度からは、上記評価項目・基準等に基づいて個々の教員のその前年度における教育研究活動実績を数値化して定量的に評価し、その結果は、各教員への教育研究費の次年度配分のみならず、賞与等の待遇面にも反映させている。その際の評価基準等の具体的な内容については、既に本学ホームページ上に情報公開済みであるので、必要に応じて参照されたい。

(http://www.kitami-it.ac.jp/public_relations/docs/kyoin_hyoka_kekka_H17.pdf)

なお、得られた教員評価結果の概要は、平成18年度からは学内のみならず学外にも公表することとしているので、平成22年度分の評価結果の概要をここに「まとめ」として公表するものである。ただし、以降の本文と付属するデータ資料編（学内のみ公表）中に記されている「年度」とは、「評価対象とした年度」を指すこととしているので、留意されたい。

2. 評価結果

2. 1 全学的評価

本学の教員評価制度は、教員の教育活動 E（授業負担、授業評価、学生指導）、研究活動 R（過去10年間研究業績、最近2年間研究業績、外部資金）、及び大学活性化・社会貢献 A に対してそれぞれ目標値を定め、評価実施の初年度においてこれら3分野（E、R、A）における評価結果がすべて目標値に達した場合、総合評価点がほぼ100点となるよう当初設計されており、時系列をたどることによって評価点の年度推移が数値的に容易に把握できるところにも特徴がある。

そこで、評価初年度である平成16年度時点を基準として、これまでの評価点の年度推移に着目すると、平成16年度における総合評価点の全学平均値は100.8点、平成17年度は106.8点、平成18年度は113.1点、平成19年度は115.8点、平成20年度は119.0点、平成21年度は120.2点、平成22年度は103.42点となっている。平成22年度は学生の授業評価アンケートを見直したことから、教育評価項目のうち、授業評価（E₂）「学生による授業評価の平均評価点」についてデータを欠損させた。そのため、総合評価点の全学平均値には、学生の授業評価に相当する約20点の減少

がみられる。

以下に教員評価結果の内容を説明する。

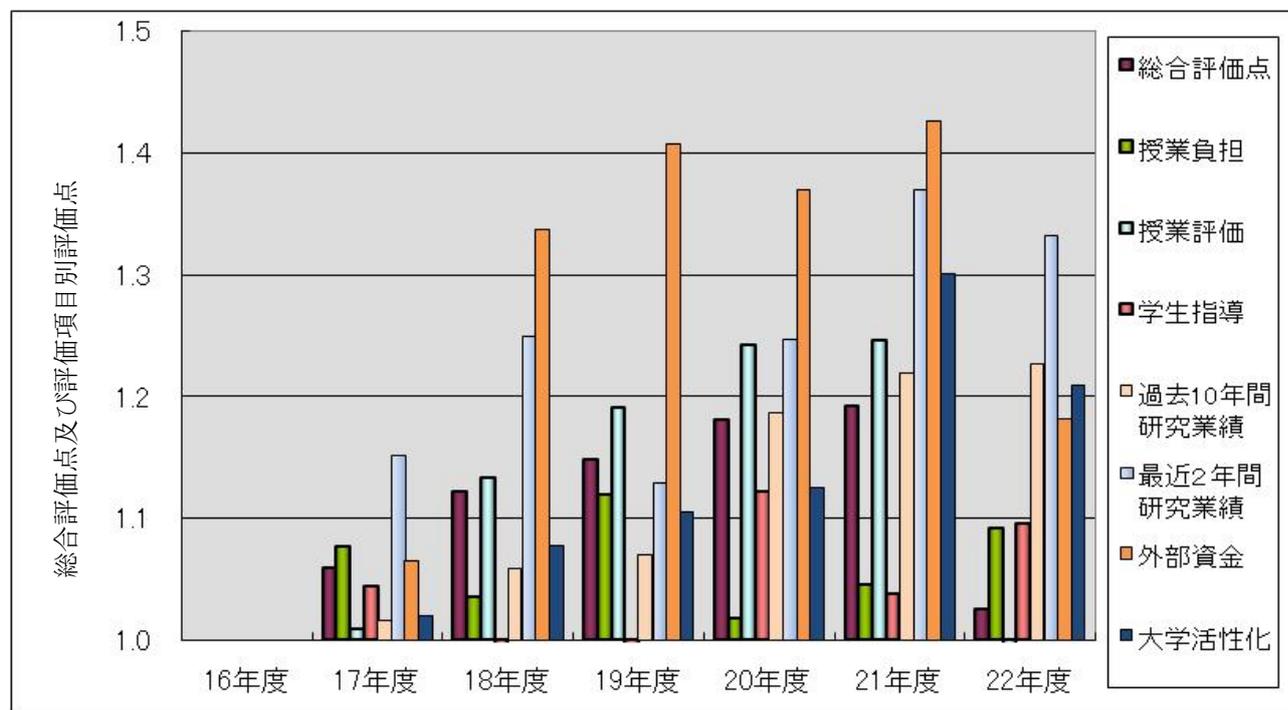
図1は、平成16年度における評価実績を基準値(1.0)として、これまでの7年間における総合評価点及び評価項目別評価点の推移を棒グラフで示した結果である。

内訳(教育分野E, 研究分野R, 大学活性化・社会貢献分野A)に着目すると、教育分野では、授業負担及び学生指導が前年度に比べて増加している。

研究分野では、最近2年間研究業績及び外部資金は前年度に比べて減少しているが、過去10年間研究業績については、ほぼ横ばいとなっている。

大学活性化・社会貢献は、前年度に比べて減少している。

図1 総合評価点及び評価項目別評価点の推移

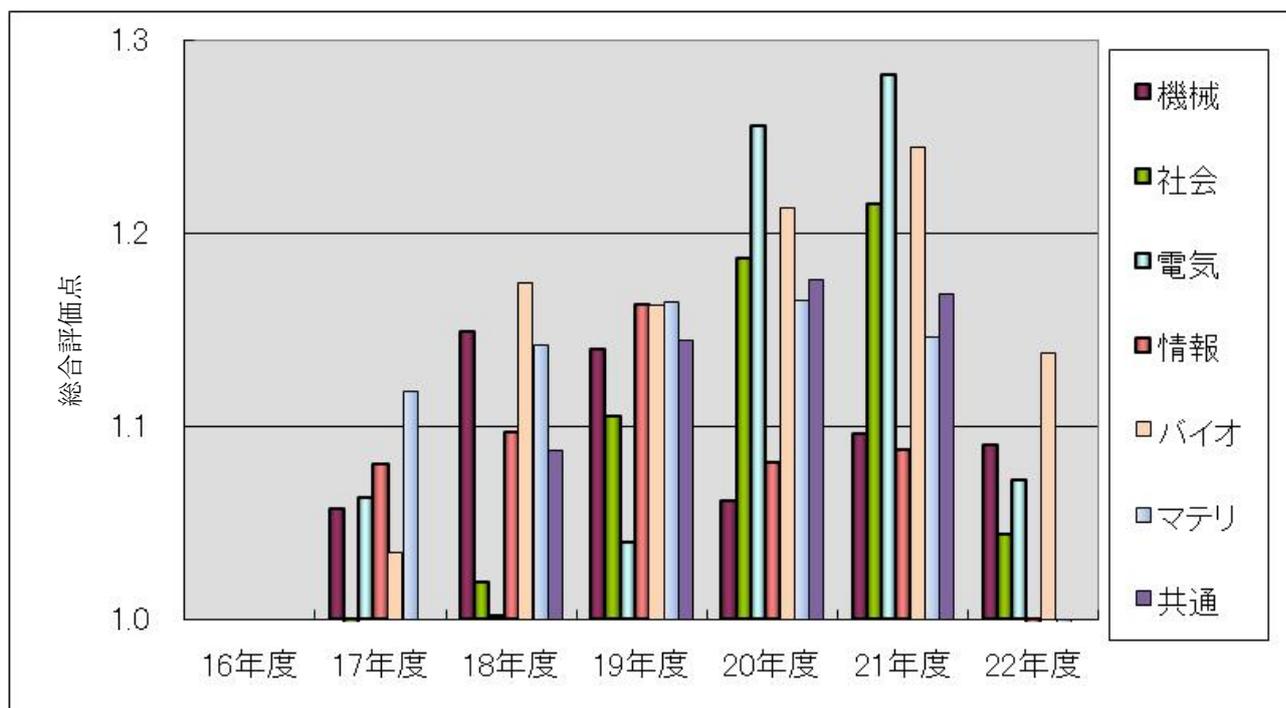


※平成22年度は教育評価項目のうち、授業評価(E₂)「学生による授業評価の平均評価点」についてデータを欠損させているので、単純に比較することができない。

2. 2 学科別評価

図2は、各評価年度における各教員の総合評価点を学科別に集計して平均値を計算し、平成16年度における学科平均値を基準値(1.0)として、各学科における過去7年間の総合評価点の推移を棒グラフで示した結果である。この図より、平成22年度は、授業評価(E₂)「学生による授業評価の平均評価点」についてデータを欠損させたため、すべての学科について減少がみられる。ただし、基準値としている平成16年度と比較すると、多くの学科で平成16年度並み又はそれ以上の水準を維持している。

図2 学科別総合評価点の推移



※平成22年度は教育評価項目のうち、授業評価(E₂)「学生による授業評価の平均評価点」についてデータを欠損させているので、単純に比較することができない。

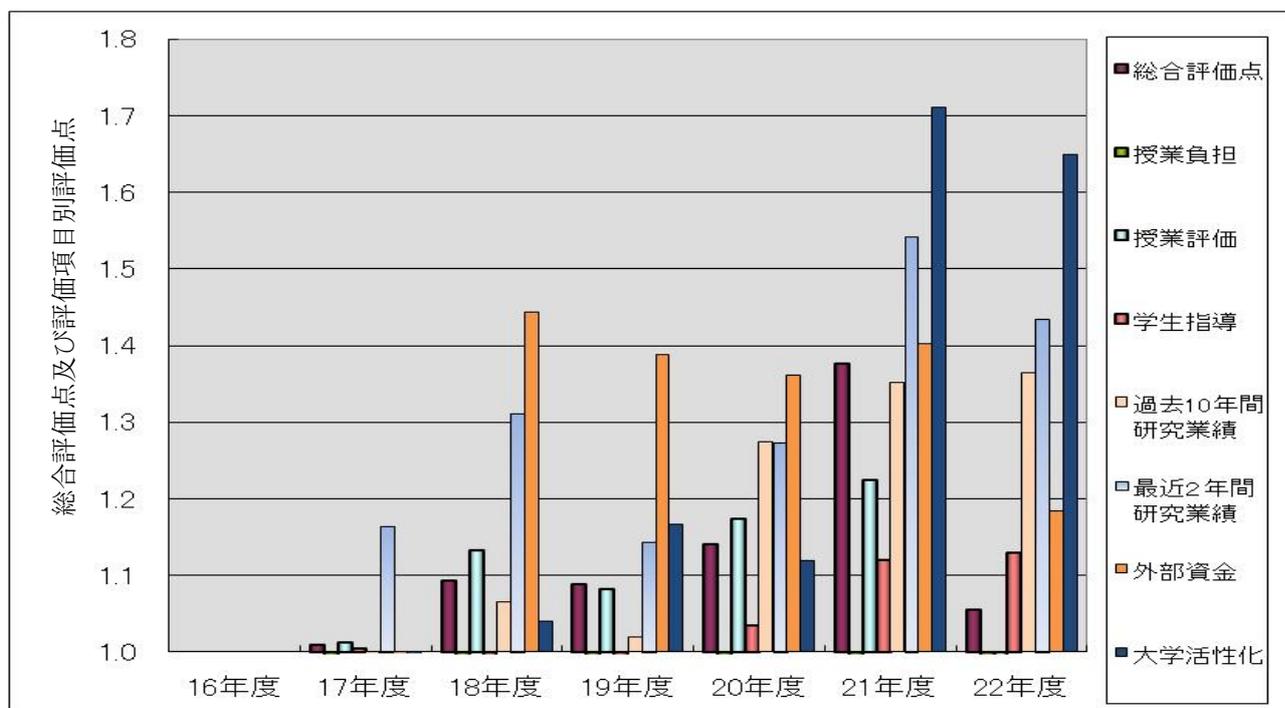
2.3 職層別評価

図3は、各評価年度における各教員の総合評価点及び項目別評価点を職層別に集計して平均値を計算し、平成16年度における職層別平均値を基準値（1.0）として、過去7年間における評価点の推移を教授及び准教授について棒グラフで示した結果である。

図3(a)に示す教授の場合、教育分野に注目すると、授業負担は前年度に比べて増加しており、学生指導は前年度の水準を維持している。研究分野に注目すると、最近2年間研究業績及び外部資金獲得実績は減少しているものの、過去10年間研究業績については前年度の水準を維持している。大学活性化・社会貢献は前年度よりも減少している。

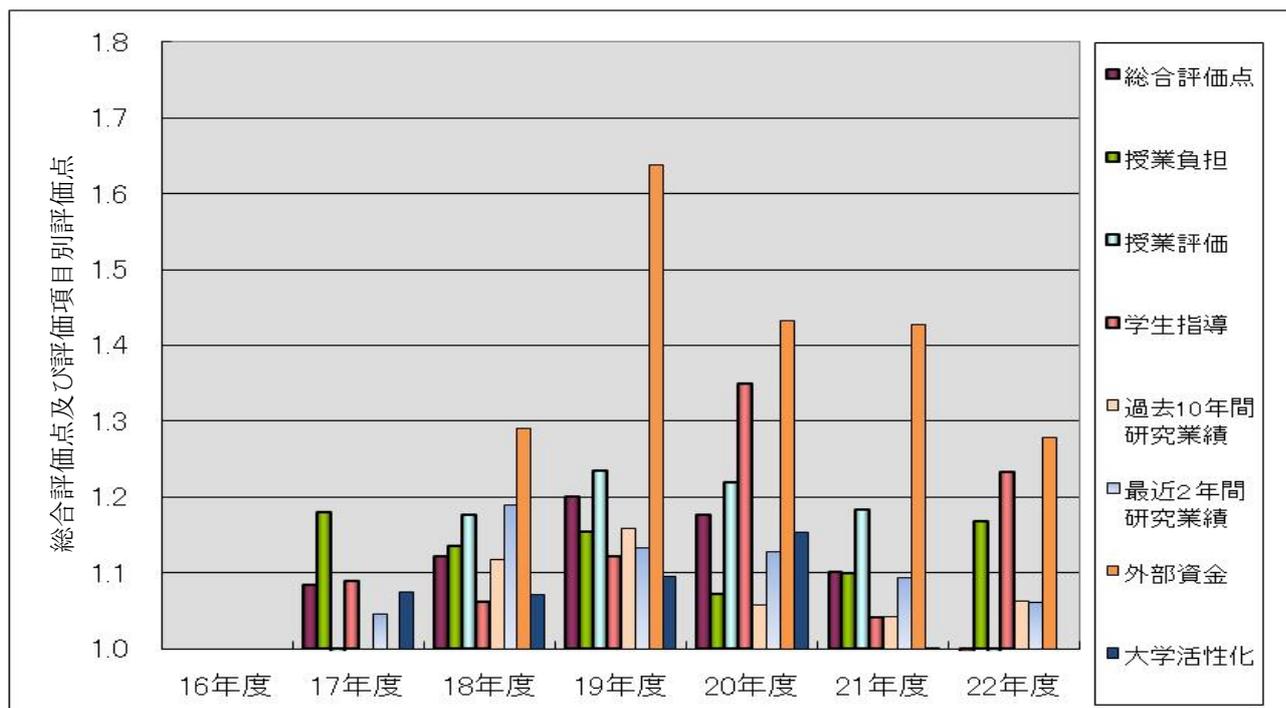
図3(b)に示す准教授の場合、教育分野においては授業負担、学生指導がともに前年度よりも増加している。研究分野においては過去2年間研究業績及び外部資金が減少、過去10年間研究業績は若干の増加がみられる。大学活性化・社会貢献分野についてはわずかに減少している。

図3 職層別評価点の推移



(a) 教授

※平成22年度は教育評価項目のうち、授業評価（E₂）「学生による授業評価の平均評価点」についてデータを欠損させているので、単純に比較することができない。



(b) 准教授

※平成 22 年度は教育評価項目のうち、授業評価 (E₂) 「学生による授業評価の平均評価点」についてデータを欠損させているので、単純に比較することができない。

3. まとめ

本学の教員評価制度は、前述したように、達成度評価方式を取り入れた本学独自の特徴ある方式であるが、平成 16 年度に実施を開始して以来、丸 7 年を経過した。実施経過をみると年度により多少の増減はあるが、教員評価制度を開始した平成 16 年度と比較すると、ほぼすべての分野で評価点が向上している。これは本評価制度を導入したことが一つの契機となって個々の教員が教育活動、研究活動、大学活性化、社会貢献に努めてきた結果である。

この評価制度を導入することによって本学の活性化につなげようとの本来の意図は、有効に機能してきたと自己評価できる。ただし、本制度で評価対象としている分野の中で、特に大学活性化・社会貢献の分野は個々の項目案件に応じて質が異なり、数値化がなじみ難いにも拘らず、評価を要望する案件数は膨大化しつつある。公明・公正で、透明・明瞭な評価を行うべく進めてきた昨年度の検討を踏まえ、平成 23 年度からはこれまでの教員評価制度の意義と趣旨を活かしながらも、より簡素で効率的な新しい評価制度を実施する。